

東アジア レビュー

2026年1.2月新年合併号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

【視点】 2026年朝鮮半島に大乱は起きるか？
姜 英之 …1

【南の窓】 内外で真価問われる李在明大統領
編集部 …3

【北の窓】 日本の「核兵器保有」論議に猛反発
編集部（Y/K） …5

【紀行】 ユネスコ世界遺産の韓国・安東に行く
編集部（K/J） …7

【視点】2026年朝鮮半島に大乱は起きるか？

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

注目される北朝鮮の第9回党大会

2025年は、ロシアによるウクライナ侵攻が失敗に終わってロシアが衰退し、また中国が台湾有事を起こして東アジアがまた戦禍にまみえる悲惨な年であった、と後世の歴史家が回顧するには至らなかった年であった。ゼレンスキー大統領の徹底抗戦もむなしく、トランプ大統領の非情の圧力によって、ロシアの意図に沿った停戦協議が行われ、また高市首相の「存立危機事態」発言に対しても中国は、強力な反発姿勢を見せたが、台湾への軍事侵攻を企てる動きはなかった。国内の経済不況が政権の土台を揺るがしており、国民を戦争に駆り立てる動力は失われている。中口という「現状変更勢力」と自由主義体制秩序維持勢力の対立構図が際立った1年が2025年であった。

2026年はどうなるか？中口は、ますます国内締め付けを強め、権威主義体制の強化に努めるだろう。外交的には、米国、日本、EUとの融和姿勢を取りながら、隙あらば、武力を行使してでも、自らの勢力圏拡大を目指すだろう。他方、米国は、「米国第1主義」の宝刀が鋭さを欠き、11月の中間選挙に向けて、国内外で融和政策、つまり、弱気の姿勢で臨まざるを得なくなろうとしている。

これまで自由貿易のチャンピオンだった米国が、自由主義経済ルールを完全に無視して、でたらめな高関税政策を強行するあたり、沈みゆく太陽の焦りとしか見られない。

こうした国際情勢の変化に対して産経新聞ロンドン支局長の黒瀬悦成氏は、米国が12月4日に公表した「国家安全保障戦略」の文書と関連してトランプ政権がバイデン政権から

一転して、中口への厳しい態度をトーンダウンさせた、として「国際秩序崩壊の序曲か」と嘆いており、「米国が世界秩序を支えた時代は終わった」と表明したことは、中口に誤ったメッセージを送り、将来に大きな禍根を残すだろうと警告しているのは傾聴に値する。（産経新聞12月7日付け）

中口と北朝鮮の3国軍事協力に対する米日韓の安保協力の構図を新冷戦の到来ととらえる向きは日本に少ない。かつての冷戦時代ではイデオロギー対立が基本であったのに、今日の対立構図は覇権主義の角逐だというのは、今日の国際情勢の変化は、20世紀の戦争と革命の時代が終わり、21世紀も冷戦時代が終わりのように見えて実は、その基底には、中口と米国のイデオロギー対立が隠然と横たわっているとみるのが正しいのではなかろうか？その意味で、北朝鮮が今日の東アジア情勢に対し、新冷戦の時代の到来と主張するのは、あながちこじつけではないといえる。

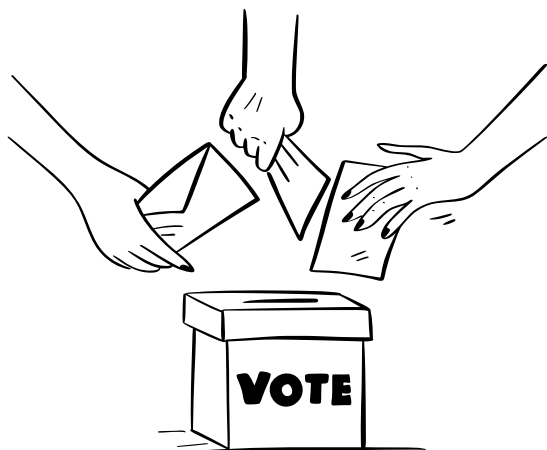
その北朝鮮で、年初に労働党第9回大会が予定されている。ウクライナ戦争でロシアに味方し、武器・弾薬の提供、兵士の派遣、ロシアからの資金、穀物援助など、いわば「戦争特需」で、若干経済的に息をついた形だが、大きく好転した気配がない。金正恩総書記が、権力を掌握して14年たつが、社会主義計画経済が停滞したままであり、農村経済が立ち遅れ、食糧事情は継続して悪く、農民の生活は貧しく、都市労働者も賃金引き上げ措置にもかかわらず、コメ価格の高騰など、生活事情の好転は見られない。

金正恩政権が声高に叫ぶ、人民生活の向上は実現していない。韓流文化が、ひそかに広まり、韓国経済発展への正確な情報拡散により、人民の不満が高まりつつある。

経済回復のため国際的制裁解除、西側との貿易・投資を拡大しようにも、対米強硬路線、核・ミサイル高度化推進政策を修正しなければならず、ジレンマに陥っているのが現状である。2026年4月にあるのではとも予想される米朝首脳会談に向けて、第9回党大会が、どんな政策転換を見せるか、強硬路線を突っ走るのか、注目されるところだ。

6月の地方選挙が李政権の試金石

韓国の李在明政権は、前政権の尹錫悦大統領ら戒厳令勢力追放を超法規的に狙ったが、行政が司法まで牛耳るのは民主主義の破壊だという野党、「国民の力」の強烈な非難と反攻の前にたじろぎ、与党・野党激突状況を緩和する「国民統合」にてこずっている。6月の地方自治体長選挙を前に、政治安定を目指している。国民の支持率が60%前後と割合高いが、日本と同様、経済が悪く、物価高騰は日本以上で、庶民の生活は非常に厳しい。中間層、金持ちしか所有できないマンションは庶民にとっては、高嶺の花で、30代の男性が、低所得のため結婚もできず、結婚しても養育費が高く子供が作れない、結果、自殺率が最多という深刻な社会問題が起きている。



2026年反転攻勢を狙う「国民の力」は、地方選挙に大々的に力量を投入し、政治的攻勢をかけているので、李政権の基盤も盤石ではない。李在明大統領は1月中旬に高市首相の故郷である奈良を訪れ、日韓首脳会談を開催する準備を進めている。いまのところ、文化・経済交流と歴史問題は切り離して推進するツートラック方式が奏功しているが、竹島（独島）問題、靖国神社参拝問題をめぐって、両国間での意見衝突がマスコミを巻き込んで陰悪化すれば、伝家の宝刀「反日」を政治的に利用するという悪習を繰り返す可能性もなくはない。北朝鮮との関係では、対話・交流の窓口が閉ざされ、南北関係は行きづまっている。

南北関係が改善されれば、李政権にとって政治的安定に有利となるが、北の出方次第では、南北間で軍事的紛争が起きる可能性がある。米朝首脳会談で、米朝国交正常化が合意され、北が、緩やかでも改革・開放の道に乗り出し、南北関係が緩和されれば、朝鮮半島に大乱が起きることはないだろう。



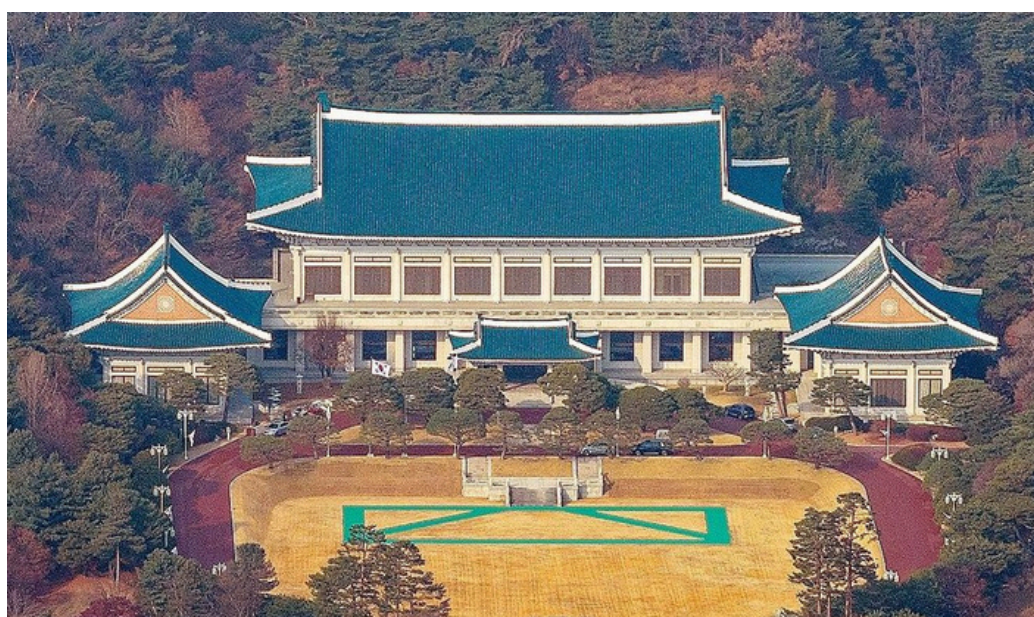
韓国「内乱事態」乗り越え日常活動へ

韓国は12月3日、尹錫悦大統領(当時)が非常戒厳を発令してから満1年を迎えた。尹大統領が弾劾された後の大統領選挙で勝利した後任の李在明大統領は、就任後半年たったが、おおむね安定的に国政を運営している。2026年は真価を問われる年になるう。

尹錫悦前大統領によってソウル市龍山区南洞の軍事施設保護区域内に大統領官邸は移転された。北漢山を背景とする旧来の青瓦台に大統領官邸は3年7カ月ぶりに戻り、大統領の存在を示す「鳳凰旗」も12月29日に移動し、李在明大統領が執務を始めた。新型潜水艦用の原子炉に使う核燃料について米政府と協議をしてきた魏聖洛(ウィ・ソンラク)国家安保室長が記者会見場として使い始めた。

韓国の政治、外交はじめ日常生活は「内乱事態」を乗り越えて日常活動に戻りつつある。特別検察官が個別に進めてきた尹錫悦政権の要人に対する裁判は、韓惠洙(ハン・ドクス)前首相が内乱首謀ほう助罪などで懲役10年を求刑され2026年1月下旬の判決を待つなど1審の終結段階にある。尹錫悦前大統領も4件の訴追のうち特殊公務執行妨害、職権乱用などの罪について懲役10年を求刑され1月の判決を待っている。

「2026年2月の尹錫悦前大統領に対する内乱首謀裁判の一審判決が今後の政治を動かす最大要因だ」と進歩左派「ハンギョレ新聞」のソン・ハニョン先任記者はコラムで書いている。



ソウルの青瓦台



掲揚される「鳳凰旗」

「1977年に大学に入った世代なので、戒厳トラウマを持ち続けている。1979年の朴正熙大統領の死去（暗殺）による戒厳、1980年の全斗煥新軍部の戒厳拡大と光州虐殺…」。ソン・ハニョン先任記者は「当時独裁に対抗して戦った末に刑務所に収監され怪我をした友人たちに対する負債感から」だったという。

その上で、憲法裁判所が尹錫悦前大統領を全員一致で罷免したように、裁判所は刑法の内乱罪が定める内乱首謀に対する量刑「死刑、無期懲役または無期禁固」を減刑措置なく言い渡すべきだと主張している。

たとえば懲役20年への減刑がされた場合、従来から激化している韓国内の対立をさらにあおることになるという論旨だ。革新左派、保守右派ともに2026年6月3日の地方選挙を正常に実施する努力を積み重ねることが内乱を克服する道だと訴えている。

韓国では長期軍事独裁政権の最中も、その後も、死刑や無期懲役などの極刑を下級審で言い渡し、上級審で減刑したり、恩赦で釈放したりするケースがかなり多かった。



酷寒のソウル

特別検察への偏重、検察庁の改編問題など、行政と議会が司法と激しくせめぎあっている韓国だけに、コラムの方向に進んでいくかどうかは予断を許さない。

6月の地方選挙では、4選を果たしている保守系の呉世勲(オ・セフン)ソウル市長の動向が注目される。弁護士、ハンナラ党国会議員など屈曲の多い経歴を経て現在は最大野党の「国民の力」に所属。2021年4月のソウル市長補欠選挙時に、政治ブローカーに世論調査を依頼し、費用を後援者に代納させていたとして政治資金法違反で起訴されている。ただでさえ内乱事態絡みで尹錫悦前大統領との関係を問われ分の悪い「国民の力」の将来を問うことにもなりかねない。

日・米・中と微妙な距離感を維持へ

トランプ米大統領との軍事、経済関係を維持する重要性に加え、日中関係悪化で李在明大統領は微妙な外交姿勢を日中とも保つ必要があり難しいかじ取りを迫られる。朝鮮半島の安定策や経済協力の道筋を議論する枠組みとして1999年以降、9回開かれてきた日中韓サミットは日本が議長国だが、11月24日に中国外務省の報道官は「日中韓サミットを開催する条件が整っていない」と述べ、開催日程が不透明になっている。

李在明大統領は2026年1月に奈良で高市首相と首脳会談を行うべく準備中で、中国を国賓として訪問する方向でも調整していると韓国の趙顕(チョ・ヒョン)外相は韓国テレビに語っている。

米国が日本と中国に「中立的」姿勢を維持しているのと同じ姿勢を韓国は維持しようとするだろう。日本側から韓国を刺激する言動は避けたい。

【北の窓】日本の「核兵器保有」論議に猛反発

編集部（K/J）

公然たる日本の独自核武装論議に発展か

日本政府内の「核保有」論議に対し北朝鮮が猛反発している。日本政府官邸筋がオフレコで米国の核抑止の信頼性に触れ、日本も「核保有が必要だ」と私見を語ったという報道（日本経済新聞（12月18日付け）に、北朝鮮がさっそく反応した。朝鮮中央通信は12月21日、北朝鮮外務省の「日本研究所」所長が談話で、「核武装化に向け走っている戦犯国。日本の危険千万な軍事的妄動を断固として阻止しなければならない」と主張した。

所長は日本官邸筋の核発言に対し、「きわめて挑発的な妄言をためらいなく並べ立てた」とし、「核武装化は、日本が長い間夢見てきた野望だ」と非難した。また日本の原子力潜水艦保有をめぐる議論にも触れ、「日本当局は、核保有の野望に対する内外の反応を見て、次第に免疫を高めるための世論を作り上げ、核武装化への道を開こうという『大きな作戦』を取っている」と主張した。

官邸筋のオフレコ発言だとしても、北朝鮮が、極めて敏感に反応していることは、北朝鮮自身が核・ミサイル高度化を進め、対米核抑止に集中している中で、その効力がそがれることへの懸念を示しているといえる。

自民党の小野寺安全保障調査会長は12月21日、NHK番組で、非核3原則のあり方について議論が必要だと言明した。米国の「核の傘」に依存している現状に対し、以前から、政府・自民党内部においても、いざ「存立危機事態」が起きた時、米国本土が核攻撃を受けることを甘んじて日本を守るかどうかは、信頼できないという議論が出されている。来年中に予定される安保関連3文書の改訂に向けた与党協議の中で、非核3原則の扱いが論点になることは間違いない。そこでは、公然と日本の独自核武装の論議が出される可能性がある。

元空将で麗澤大学特別教授の織田邦男氏は産経新聞（12月23日）の「正論」で「核抑止議論を封殺してはならぬ」というコラムを書いている。織田教授は、12月4日に公表された米国の「国家安全保障戦略2025」について、過去20年以上、米国の安全保障戦略文書が一貫して主張してきた「朝鮮半島非核化」がすっぱり抜け落ちていることに注目する。

第1期トランプ政権時に「完全で検証可能かつ不可逆的廃棄」を主張し、朝鮮半島非核化に熱心であったのに、今回、北朝鮮への言及がなくなったことで、ほころびを見せていた「核の傘」の信頼性がさらに低下したと診断している。織田教授は「日本は唯一の被爆国であり、国民にはいまだ強い核アレルギーがある。

だからと言って核の脅威に対し、ダチョウが穴に首を突っ込むように思考停止することは許されない。すべての選択肢を挙げ、タブーなき国民的議論が必要である」（同紙）と訴える。もはや、米国の「核の傘」が破れ傘であると、国民の多くが認識するようになれば、独自の核武装論議が行われるのは時間の問題のように思われる。すでに北の核脅威に直面する韓国では、国民の過半数が独自核武装を肯定的に評価しているという世論調査が現れている。

憂慮される東アジアの核開発競争

新年4月には、3月に訪中し習近平国家主席と首脳会談を行うとされるトランプ米大統領が米国への帰途、北朝鮮に立ち寄り、金正恩総書記と首脳会談を行うとの観測が出ている。今年9月、金正恩総書記が中国の「戦勝節」に出席し、習近平主席と首脳会談を行ったが、その席では、過去の両国首脳会談時には出ていた「朝鮮半島の非核化」が議題にならなかった。

今や、米中両国とも、北朝鮮の「核保有国」を事実上認定したも同然である。米朝首脳会談では、北朝鮮の核実験と米国本土に届く大陸間弾道ミサイル製造の凍結が論議されるだろうが、韓国と日本の独自核武装論議が進めば、北朝鮮は、さらなる核・ミサイル高度化にまい進する可能性が高く、台湾も含めて東アジアでの核開発競争が激化することが予想される。



2025年12月 平壤市内の雪景色

【紀行】 ユネスコ世界遺産の韓国・安東に行く

編集部 (K/J)

韓国には、取材や仕事の都合で20～30回ほど訪問しているが、そのほとんどは、ソウル、釜山などの大都市であり、地方と言えば、慶尚南道の慶州仏国寺、忠清南道の大田の工業団地を訪ねたぐらいで、地方の風情を良く知らない。ただ、1回行ったことがある京畿道南方の水原にある民俗村、全羅北道の全州にある民俗村が韓国の伝統的な古い家屋が保存されていて印象的であった。

今回、11月中旬に韓国民団東京本部の研修会に参加して、京畿道南部の天安にある独立記念館と慶尚北道にある安東の河回村を訪ねることができた。

独立記念館はいっぺんは行ってみたかったのに、なかなか行く機会がなくて「しめた」と思った。日本帝国主義時代、植民地統治下で反政府、民族独立運動した人びとなどが、ひどい拷問を受けた場面が再現されているということで、観覧した日本人旅行者から、少しどぎついと不評を聞いていたので、興味津々で館内を散策した。

それらしいブースを見つけ、早速のぞいてみたが、かつての拷問室の様子や、被疑者への手錠の現物などが、陳列されており、リアルな拷問場面などは見当たらなかった。

私のがぞいたブースのほかのブースで、拷問場面が再現されているのかなと思ったが、時間の関係上、それ以上散策できなかった。

関係者に、そのことを確かめるすべもなく、独立記念館を後にすることになった。

私の推測では、おそらく、韓国政府が、日韓関係の友好・親善を築くために日本人旅行観客の悪印象を取り除くため、リアルな拷問場面は撤去し簡素化したのだらうと思った。

さて安東の河回村だが、韓国語でハフエマウルという。マウルとは、韓国語特有の言葉で、「村」を意味する。慶尚北道安東市豊川面の農村にある李朝時代の貴族、「兩班(ヤンバン)」の伝統的な生活様式を保存している『民俗村』である。村全体が韓国の重要民俗文化財第122号に指定されており、多くの有形・無形の文化財を擁していることから、2010年7月31日、慶州の良洞村と共に、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録されている。

水原の民俗村や全州の民俗村とは全く雰囲気違っていた。韓国のバスが河回村に着いたというので、駐車場を降り立った目の前は、普通通りの農村の風景が現れ、あれっと首を傾げた。水原と全州の場合は、村の入り口がちゃんとあって、周りは、にぎやかな飲食店が立ち並び、周囲は露店がひしめき合い、人だかりでいっぱいだった。

水原の場合は、時代劇の撮影現場としても活用されており、現代の電柱などもなく、相当整備されている。だが、中に入ると、茶店や小さな食堂がある。全州の場合は、食の都として知られており、全州ビビンパ(野菜混ぜご飯)は、超有名である。入り口から中に入ると、左も右も韓定食の店が、ぎっしり並んでいて観光客があふれている。

それに比べ、河回村は、これといった入口はなく、名も知れぬ農村にそのまま足を踏み入るといった感じで、周りに観光客もおらず、茶店も食堂も全く見当たらない。

そう、全く観光地化されていないのだ。これが、河回村の良さなのだ。

河回村の両班の瓦ぶき屋根のしっかりした家屋や、農民が住むわらぶき屋根の古民家は、一部の国指定の文化財以外は、一般の人間にも住居用として現在利用されているのも、ほかの民俗村と違う点だ。

両班が住んでいた立派な古宅は、いまでも、金持ちの別荘とか、民泊旅館として経営されている。

河回村には、現在約180戸があるが、その7割は李朝時代に有力な政治家や儒学者を輩出した豊山柳氏の一族系列が占めているとされる、実に特異な村である。



両班の瓦ぶきの古宅



普通の農村風景と変わらない全景



実際に今も住居している家



河回村の入り口



農民の住むわらぶきの家

東アジアレビュー 2026年1.2月新年合併号

第36巻・第1号 通巻 223号

2026年1月3日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862